

平成 16 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 6 日

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6 9 9 6

(URL <http://www.nichicon.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 執行役員社長 武田 一平

問合せ先責任者 I R 室長

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 6 日

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県

京都府

TEL (075) 231-8461

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	46,786	(△12.2)	1,421	(△60.0)	2,044	(△42.2)
14 年 9 月中間期	53,294	(2.2)	3,553	(5.4)	3,539	(△14.6)
15 年 3 月 期	103,552		6,028		6,121	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	1,335	(△41.3)	16 78
14 年 9 月中間期	2,276	(△ 6.7)	28 17
15 年 3 月 期	3,912		48 14

(注) ①期中平均株式数 15 年 9 月中間期 79,577,828 株 14 年 9 月中間期 80,796,275 株
15 年 3 月 期 80,687,077 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	6 50	—
14 年 9 月中間期	6 50	—
15 年 3 月 期	—	13 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	128,095	95,703	74.7	1,203 02
14 年 9 月中間期	132,486	94,625	71.4	1,171 17
15 年 3 月 期	128,302	94,222	73.4	1,179 60

(注) ①期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 81,144,372 株 14 年 9 月中間期 81,144,372 株
15 年 3 月 期 81,144,372 株

②期末自己株式数 15 年 9 月中間期 1,591,994 株 14 年 9 月中間 349,388 株 15 年 3 月 期 1,291,261 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	94,000	2,900	1,750	6 50	13 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 22 円 00 銭

* 上記見通しは、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は市場の需要動向、為替相場などの変化により、予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成 15. 9. 30 現在)		前 期 (平成 15. 3. 31 現在)		増 減 金 額	前 中 間 期 (平成 14. 9. 30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	58,473	45.6	59,510	46.4	△ 1,037	62,777	47.4
現金及び預金	5,551		5,734		△ 182	4,965	
受取手形	5,729		6,652		△ 923	6,609	
売掛金	26,619		26,655		△ 35	29,348	
有価証券	12,262		9,547		2,715	12,161	
製品	2,861		3,103		△ 241	2,616	
仕掛品	2,867		3,314		△ 446	3,336	
原材料	1,176		1,591		△ 415	1,620	
繰延税金資産	535		1,449		△ 913	1,220	
その他	906		1,500		△ 593	939	
貸倒引当金	△ 38		△ 38		—	△ 41	
固 定 資 産	69,621	54.4	68,791	53.6	829	69,709	52.6
有形固定資産	23,446	18.3	25,722	20.0	△ 2,276	28,538	21.5
建築物	7,793		8,344		△ 551	8,615	
構築物	867		942		△ 75	1,013	
機械及び装置	9,299		10,451		△ 1,152	12,762	
車両運搬具	71		85		△ 13	92	
工具器具備品	721		840		△ 118	952	
土地	4,687		4,784		△ 96	4,818	
建設仮勘定	4		273		△ 268	282	
無形固定資産	616	0.5	688	0.5	△ 71	683	0.5
ソフトウェア	596		667		△ 70	661	
その他	20		21		△ 1	21	
投資その他の資産	45,558	35.6	42,380	33.1	3,177	40,487	30.6
投資有価証券	23,487		20,941		2,546	18,798	
子会社株式	9,152		9,072		80	8,341	
長期貸付金	11,252		10,888		364	11,041	
繰延税金資産	3,333		3,238		94	3,629	
その他	617		525		92	520	
貸倒引当金	△ 2,285		△ 2,285		—	△ 1,845	
資 産 合 計	128,095	100.0	128,302	100.0	△ 207	132,486	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成 15. 9. 30 現在)		前 期 (平成 15. 3. 31 現在)		増 減 金 額	前 中 間 期 (平成 14. 9. 30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	21,287	16.6	22,739	17.8	△ 1,451	25,363	19.2
支 払 手 形	993		2,877		△ 1,884	5,592	
買 掛 金	16,942		16,139		803	13,836	
未 払 費 用	1,812		1,986		△ 174	2,201	
設 備 支 払 手 形	479		520		△ 40	1,564	
そ の 他	1,060		1,215		△ 155	2,167	
固 定 負 債	11,104	8.7	11,340	8.8	△ 236	12,498	9.4
退 職 給 付 引 当 金	10,425		10,600		△ 175	11,780	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	230		263		△ 32	244	
そ の 他	448		477		△ 29	474	
負 債 合 計	32,392	25.3	34,080	26.6	△ 1,688	37,861	28.6
(資 本 の 部)							
資 本 金	14,286	11.1	14,286	11.1	—	14,286	10.8
資 本 剰 余 金	17,065	13.3	17,065	13.3	—	17,065	12.9
資 本 準 備 金	17,065		17,065		—	17,065	
利 益 剰 余 金	64,680	50.5	63,892	49.8	788	62,781	47.4
利 益 準 備 金	2,141		2,141		—	2,141	
任 意 積 立 金							
特 別 償 却 積 立 金	251		262		△ 11	262	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	71		70		1	70	
別 途 積 立 金	59,817		57,317		2,500	57,317	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,398		4,100		△ 1,701	2,989	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,991	1.6	906	0.7	1,084	1,124	0.8
自 己 株 式	△ 2,320	△ 1.8	△ 1,927	△ 1.5	△ 392	△ 632	△ 0.5
資 本 合 計	95,703	74.7	94,222	73.4	1,480	94,625	71.4
負 債 ・ 資 本 合 計	128,095	100.0	128,302	100.0	△ 207	132,486	100.0

2.中間損益計算書

科 目	当中間期 〔自平成 15. 4. 1〕 〔至平成 15. 9. 30〕	前中間期 〔自平成 14. 4. 1〕 〔至平成 14. 9. 30〕	増 減		前 期 〔自平成 14. 4. 1〕 〔至平成 15. 3. 31〕
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	46,786	53,294	△ 6,507	△ 12.2	103,552
売 上 原 価	42,114	46,101	△ 3,986	△ 8.6	90,344
売 上 総 利 益	4,671	7,192	△ 2,520	△ 35.0	13,207
販売費及び一般管理費	3,250	3,639	△ 388	△ 10.7	7,179
営 業 利 益	1,421	3,553	△ 2,132	△ 60.0	6,028
営業外収益	1,217	853	363	42.7	1,810
受取利息及び配当金	563	309	253	81.7	930
そ の 他	654	543	110	20.4	880
営業外費用	593	867	△ 273	△ 31.5	1,717
有価証券評価損	—	—	—	—	670
為替差損	326	791	△ 465	△ 58.8	809
そ の 他	267	75	192	254.9	237
経 常 利 益	2,044	3,539	△ 1,494	△ 42.2	6,121
特 別 利 益	5	17	△ 11	△ 67.9	123
特 別 損 失	50	31	19	63.0	90
税引前中間(当期)純利益	1,999	3,525	△ 1,526	△ 43.3	6,154
法人税、住民税及び事業税	580	1,260	△ 680	△ 54.0	1,890
法人税等調整額	83	△ 10	94	△ 875.2	352
中間(当期)純利益	1,335	2,276	△ 940	△ 41.3	3,912
前期繰越利益	1,063	713	349	49.0	713
中間配当額	—	—	—	—	525
中間(当期)未処分利益	2,398	2,989	△ 590	△ 19.8	4,100

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品・仕掛品：総平均法による原価法を採用しております。

ただし、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法
を採用しております。

原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法
を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5 年）に
基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額
に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は発生年度に一括費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上し
ております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益
として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権
については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(5)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理を採用しております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、さらに平成15年10月20日に過去分返上認可の申請を行い、当期中において認可を受ける予定であります。

この代行部分の過去分返上認可の日においては、「退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成15年9月2日改正）」の第44-2項に定める会計処理を適用し、その結果、当期中において約53億円の特別利益が計上されるものと見込まれます。

〔注 記 事 項〕

	当中間期 (15.9.30)	前 期 (15.3.31)	前中間期 (14.9.30)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,326 百万円	70,219 百万円	67,725 百万円
2. 自己株式の残高及びその数	2,320 百万円 1,591,994 株	1,927 百万円 1,291,261 株	632 百万円 349,388 株
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,152 百万円	5,947 百万円	2,886 百万円
無形固定資産	121 百万円	224 百万円	109 百万円

(有 価 証 券 関 係)

有 価 証 券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期 (15.9.30 現在)			前中間期 (14.9.30 現在)			前 期 (15.3.31 現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	192	398	205	192	275	82	192	219	27